

原 著

## 歯科医院への定期健診はどのような人が受けているのか —受診の健康格差：8020 推進財団「一般地域住民を対象とした 歯・口腔の健康に関する調査研究」

相田 潤<sup>1)</sup> 深井 穂博<sup>2)</sup> 古田美智子<sup>3)</sup> 佐藤 遊洋<sup>1)</sup>  
嶋崎 義浩<sup>4)</sup> 安藤 雄一<sup>5)</sup> 宮崎 秀夫<sup>6)</sup> 神原 正樹<sup>7)</sup>

**概要：**健康格差の要因の一つに医療受診の格差がある。また歯科受診に現在歯数の関連が報告されている。日本の歯科の定期健診の格差に現在歯数を考慮し広い世代で調べた報告はみられない。そこで定期健診受診の有無について社会経済的要因と現在歯数の点から、8020 推進財団の 2015 年調査データによる横断研究で検討した。調査は郵送法の質問紙調査で、層化 2 段無作為抽出により全国の市町村から抽出された 20-79 歳の 5,000 人の内、2,465 人（有効回収率 49.3%）から回答が得られている。用いる変数に欠損値の存在しない 2,161 人のデータを用いた。性別、年齢、主観的経済状態、現在歯数と、定期健診受診の有無との関連をポアソン回帰分析で検討し prevalence ratio (PR) を算出した。回答者の平均年齢は 52.4±15.5 歳で性別は男性 1,008 人、女性 1,153 人であった。34.9% の者が過去に定期健診を受診した経験を有していた。経済状態が中の上以上の者で 39.7%、中の上の者で 36.4%、中の下以下の者で 28.5% が定期健診を受診をしていた。多変量ポアソン回帰分析の結果、女性、高齢者（60-79 歳）で受診が有意に多く、経済状態が悪い者、現在歯数が少ない者で有意に受診が少なかった。経済状態が中の上以上の者と比較した中の下以下の者の定期健診の受診の PR は 0.74 (95% 信頼区間 = 0.62; 0.88) であった。定期健診の受診に健康格差が存在することが明らかになった。経済的状況に左右されずに定期健診が受けられるような施策が必要であると考えられる。

索引用語：健康格差、歯科定期健診、社会的勾配、社会的決定要因

口腔衛生会誌 67：270-275, 2017

(受付：平成 29 年 5 月 15 日／受理：平成 29 年 7 月 7 日)

### 緒 言

日本においても、幼少期から高齢期のすべてのライフステージにおいて口腔の健康の健康格差が存在することが報告されている<sup>1,2)</sup>。全国調査である歯科疾患実態調査と国民生活基礎調査の解析から、経済状態が悪いほど歯周病、無歯顎が多いことが明らかになっている<sup>1)</sup>。こうした健康格差を生じさせる一つの要因として、医療受診の格差が挙げられる<sup>2,3)</sup>。

口腔の健康を保つために寄与する一つの行動として、予防的な歯科受診が挙げられる。これまで日本の成人に

おける予防的な歯科受診が、所得が低いほど少ないという格差<sup>3)</sup>や、職業による受診の差異も報告されている<sup>4)</sup>。また、歯科医院側の定期受診の提供体制が、患者が定期受診を行うかどうか重要な役割を持っていることが報告されている<sup>4-6)</sup>。

社会経済的要因や歯科医院側の要因とは別に、歯科受診に影響を及ぼす要因として現在歯数が挙げられる。現在歯数が極端に少なければ歯科受診が減少することが指摘されている<sup>5)</sup>。一方で、近年高齢者の現在歯数が増加していることが、高齢者の歯科受診の増加につながっていると考えられている<sup>5)</sup>。歯科受診は歯の喪失を予防す

<sup>1)</sup> 東北大学大学院歯学研究科国際歯科保健学分野

<sup>2)</sup> 公益財団法人 8020 推進財団

<sup>3)</sup> 九州大学大学院歯学研究院口腔予防医学分野

<sup>4)</sup> 愛知学院大学歯学部口腔衛生学講座

<sup>5)</sup> 国立保健医療科学院

<sup>6)</sup> 新潟大学大学院医歯学総合研究科予防歯科学分野

<sup>7)</sup> 大阪歯科大学